



早稲田大学博士論文(概要)		
	学位記	文科省報告
2007	4568	甲 2463 乙

李蓮花

論文要旨

本論文は、後発国の工業化と民主化との関連から、韓国と台湾の公的医療保険政策の発展を比較分析したものである。対象時期は、戦後から公的医療保険制度がすべての国民に適用され皆保険が達成された時期（韓国 1989 年、台湾 1995 年）までとする。

韓国や台湾をはじめ、東アジアの社会政策は長いあいだ、地域研究である東アジア研究においても政策研究である社会政策研究においてもあまり注目されなかった。東アジア研究では奇跡的な経済発展を可能にした政治経済社会的要因の究明に重点が置かれ、主に欧米福祉国家の歴史に基づいて発展した社会政策研究では東アジアをしばしば「未発達」や「家族主義」で片付けてしまうことが多かった。しかし、近年、東アジアの社会政策がにわかに注目を集めている。その背景には、80 年代の民主化以降の制度発展（その第一歩が皆保険である）、経済危機、および 90 年代以降の比較福祉研究の興隆などがある。現在、ひとつの研究領域として成長しつつある東アジア社会政策にはおおむね 2 種類のアプローチがある。1 つは、類型論または比較分析の視角に立ち、東アジア（主に NIEs+日本）を欧米と対峙させながらその特殊性（家族主義、低い社会支出、成長優先など）を強調するアプローチである。もう 1 つは、先進国の福祉政治に関する研究で開発された理論（例えば径路依存や利益政治など）を対象国（地域）に適用しながら社会政策の変化を説明しようとする政治学的アプローチである。本論文は基本的に前者の流れを受継ぎながら、研究対象を韓国と台湾に絞り、かつ後発性という時間軸を重視することによって、「外側」からではなく「内側」から、「没歴史的」ではなく「歴史的」に、東アジア社会政策の特徴およびその要因を究明しようとする。特に、韓国と台湾の遅れた工業化と民主化が、公的医療保険に代表される社会政策をいかに規定したのかに分析の重点を置いた。

各章の主な内容は次のとおりである。

まず、序章では、「なぜ韓国と台湾の医療保険なのか」を中心に、論文の問題関心と研究目的を明らかにする。韓国と台湾は、工業化と民主化の時期が近いだけでなく、医療保険においてもほぼ同じ時期に、途上国では珍しい社会保険方式による制度の普遍化を実現した。東アジア社会政策研究では NIEs 4 ヶ国・地域が対象となることが多いが、本論文はつねに同じグループに分類される韓国と台湾にフォーカスすることによって、よりインテンシブな比較を目指す。

第 1 章では、先行研究を整理し、論文の研究視角を提示する。まず第 1 節と第 2 節では、東アジア社会政策研究の 2 つの源流である東アジア研究と社会政策研究の主な流れを、論文の問題関心との関連から大雑把にスケッチする。その後第 3 節で、90 年代半ば以降盛んになってきた東ア

ジア社会政策研究と、韓国と台湾の医療保険政策に関する 2 つの先行研究をやや詳しく検討し、その到達点と限界を検証する。そして、第 4 節では本論文の研究視角として、政治経済アプローチと後発性アプローチを提示する。

第 2 章と第 3 章では、1970 年代までの制度導入期と 80 年代—90 年代初めまでの皆保険化期に分けて、韓国と台湾の公的医療保険政策の変遷を考察する。いずれも第 1 節で当時の政治経済的状况について触れ、第 2、3 節で具体的な事例分析を行った上で、第 4 節で各時代の韓国と台湾の医療保険政策の共通点と相違点を析出する。総じていえば、韓国と台湾の医療保険政策は、制度導入期には制度的違いが大きかったが、皆保険化期には多くの共通点を共有する。

第 4 章では、以上の事実考察に対する理論的解釈を試みる。第 1 節と第 2 節では、韓国と台湾の遅れた工業化と民主化の特徴、および社会政策への影響を抽象的な次元で検討する。第 3 章では、上の理論的考察と第 2、3 章の事実考察を結びつけ、医療保険政策における両者の共通点と相違点を政治経済的に解釈する。制度導入期と皆保険化期の共通性は主として工業化と民主化の後発性によって説明できる一方で、相違性は工業化と民主化のタイプの違い、および制度遺制によって説明することができる。第 4 節では、社会政策自体の後発性についてそのメリットとデメリットを吟味する。

終章では、序章の問題意識に立ち返りながら論文の結論をまとめ、90 年代以降の社会政策の動向および残された課題を明らかにする。

論文の主な知見は以下の 3 点である。まず、韓国と台湾の医療保険制度は、全体的には、工業化（経済）と民主化（政治）の緊張関係のなかで生まれ、普遍化された。工業化と民主化は社会政策発展の充分条件ではなかったが、社会政策のニーズ、経済基盤、政治空間、アクター、市民権の拡大などを通じて社会政策の必要条件となった。次に、韓国と台湾における後発的な工業化と民主化は、両者の社会政策にそれ以前の先発国とは異なる特徴をも賦与した。それらの特徴は、導入期には制度の選択的適用や公平性の欠如、社会政策の手段化などに現れ、皆保険化期には政策決定主体の多元化、社会政策の「政治化」、社会権の出現などに現れる。第三に、韓国と台湾は 60 年代初めから 90 年代半ばまでの 30 年間に、権威主義的な前工業社会から民主化された工業社会（democratic industrialized society）へ移行し、医療保障に限っていえば 20 世紀型福祉国家へのキャッチアップを果たした。しかし、90 年代以降のグローバル時代に工業化に乗り出したほかの後発国にとって、韓国と台湾と同じ径路を辿ることはますます厳しくなっている。なお、韓国・台湾自身もグローバル化やポスト工業化、超少子高齢化などによって、伝統的な社会政策（年金や貧困対策）が十分に定着する前に早くも再編を迫られている。